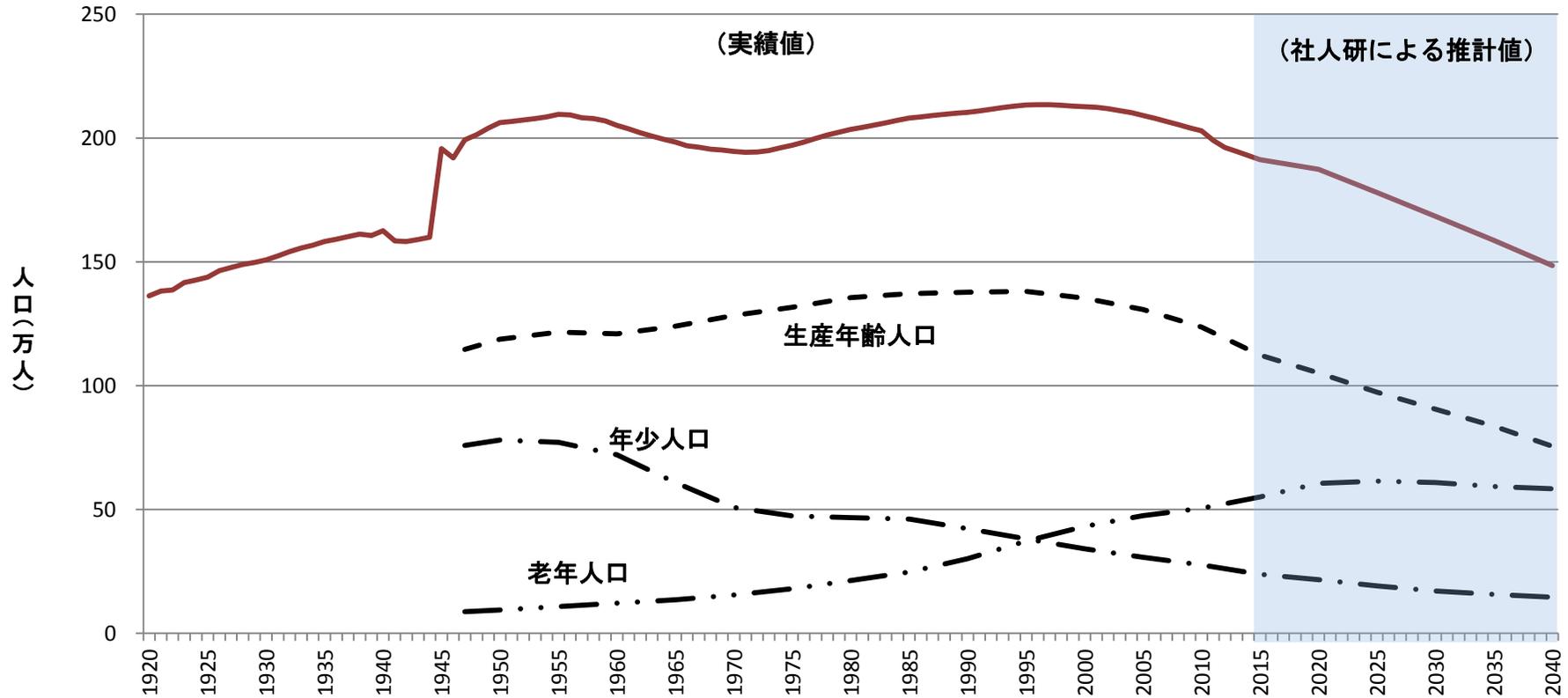


県の人口動向分析資料

参考資料

図 1

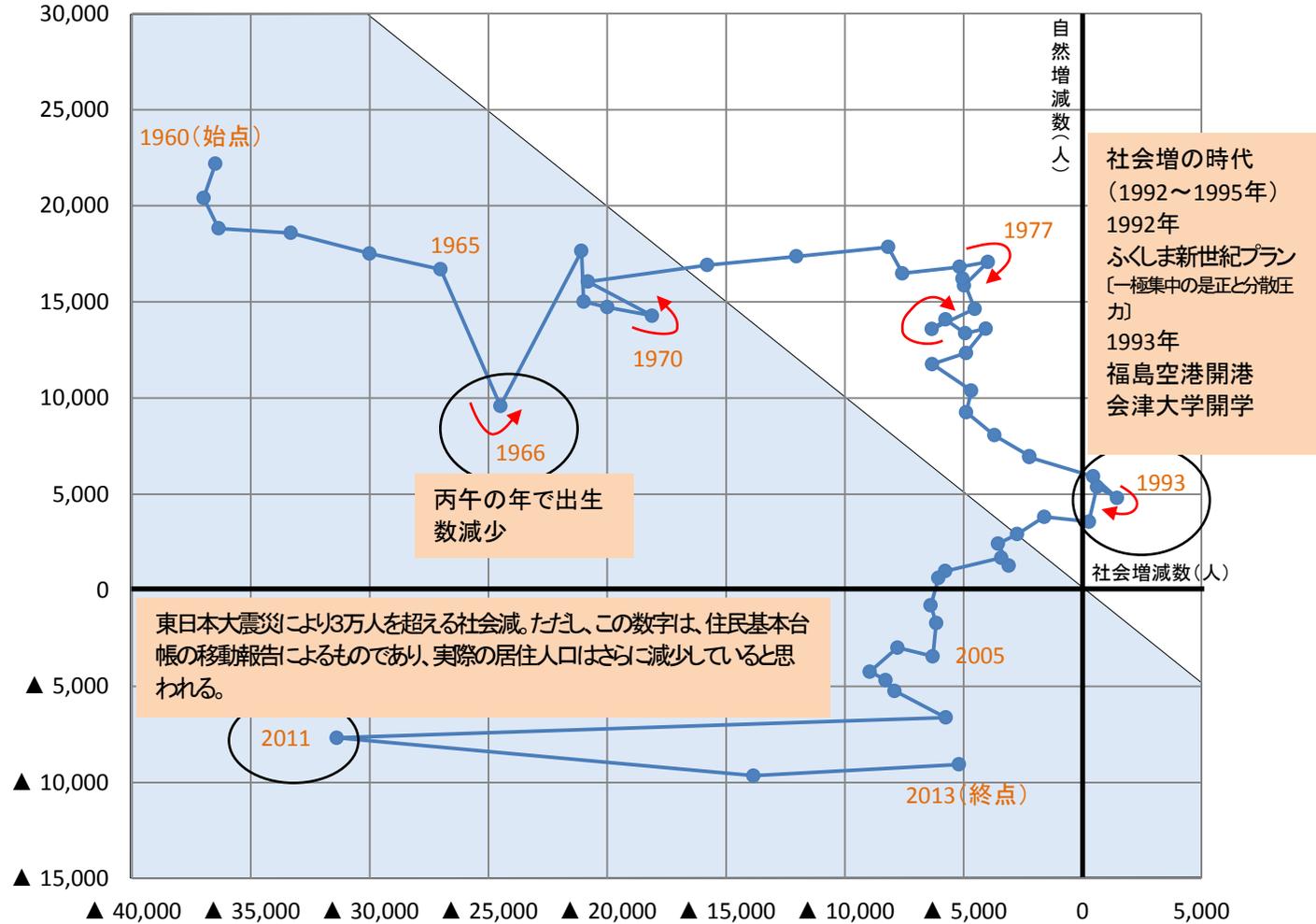
本県の年齢3区分別人口の推移



- 1972年から1997年までは、本県の人口は増加となっていた。
- 年少人口に関しては、1950年から減少の一途をたどっている。
- 2013年時点の人口割合は、年少人口12.7%、生産年齢人口60.4%、老年人口26.9%
- 社人研推計による2040年時点での人口割合は、年少人口9.8%、生産年齢人口50.9%、老年人口39.3%

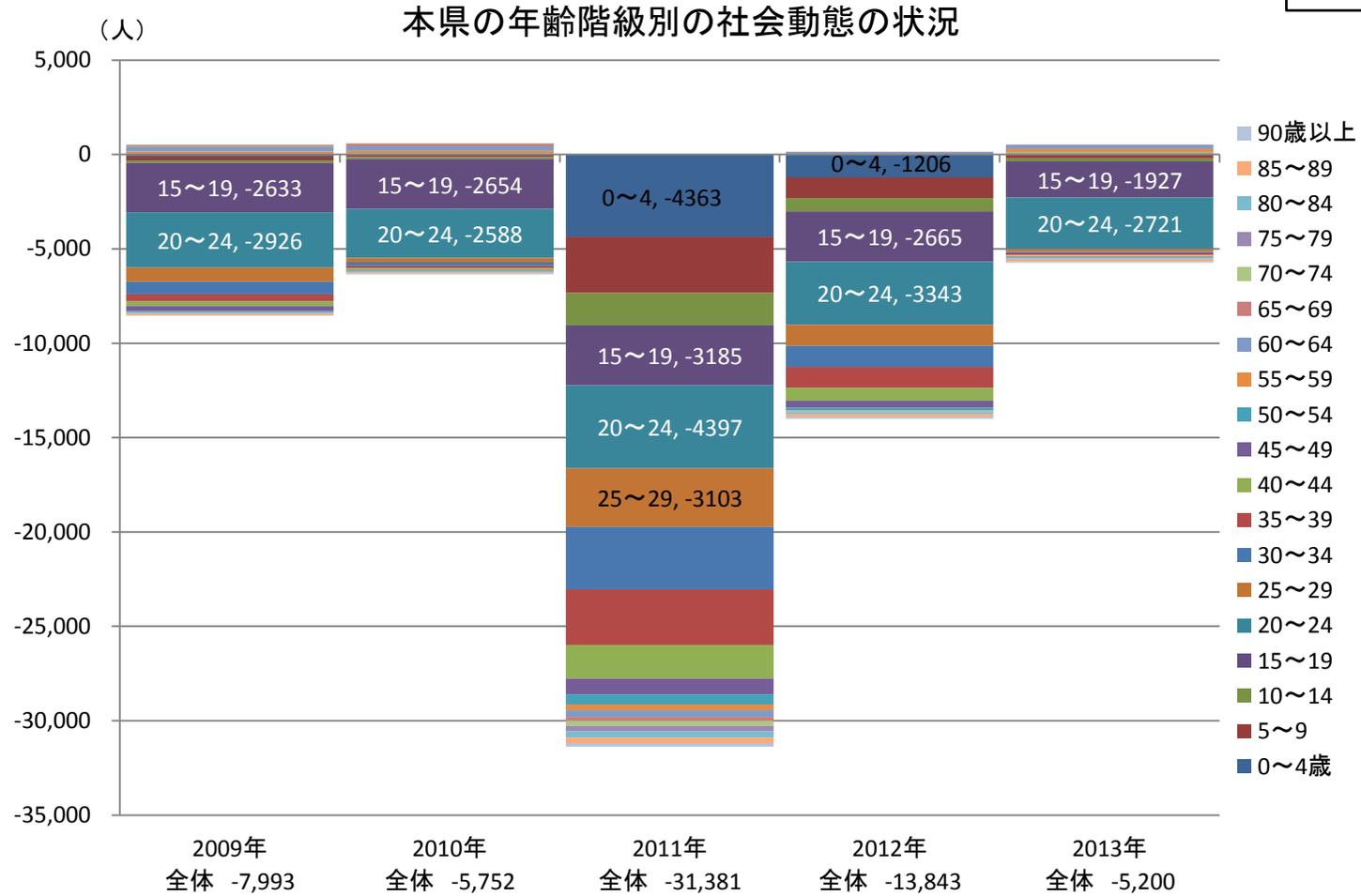
図 2

本県の総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



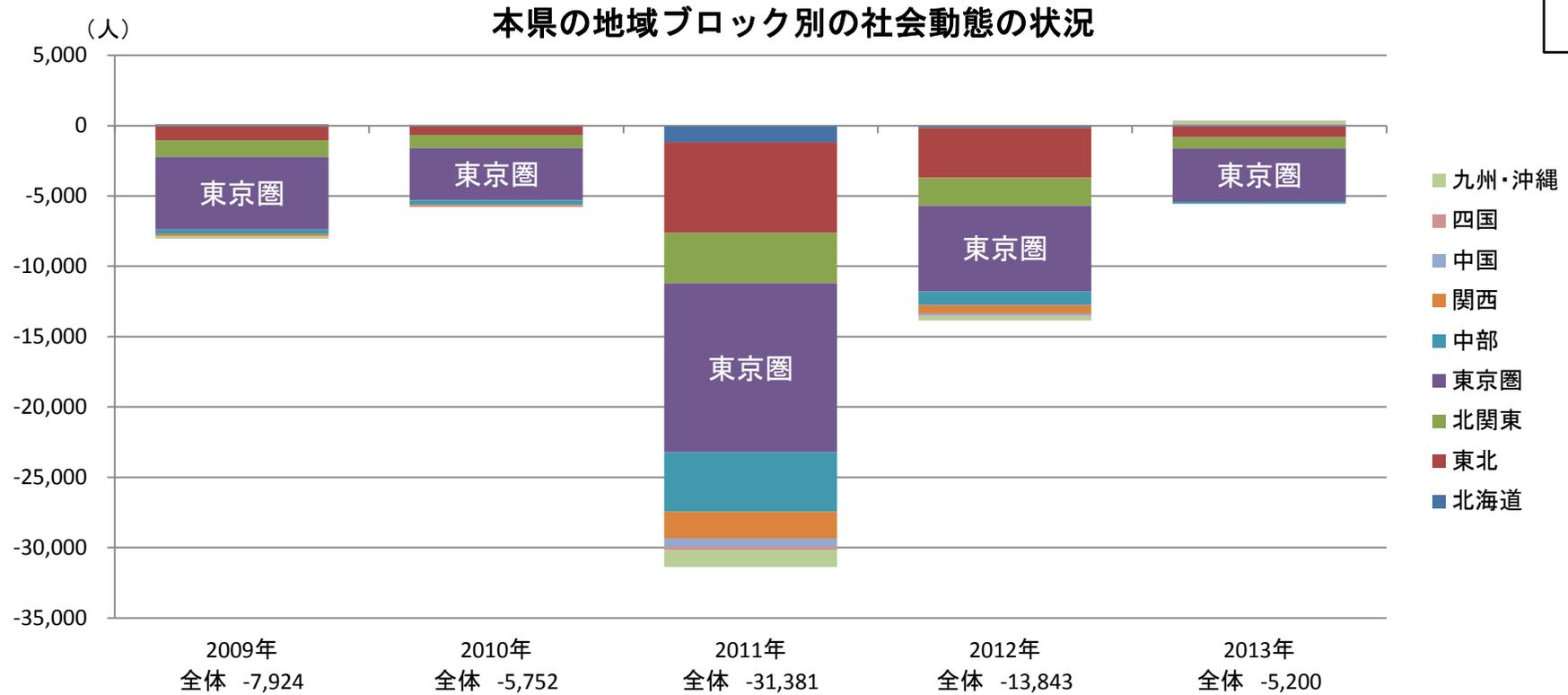
- 青色部分が人口減少ゾーン、白色部分が人口増ゾーンである。
- 1972年から1997年まで、本県の人口は増加であった。
- 特に1992年から1995年までは、本県の人口は自然増かつ社会増となっていた。

図 3



○ 2011年は、東日本大震災の影響で、各年代で転出となった。
 ○ 震災前の2009年、2010年及び震災後の2013年は、転出の大部分を15~24歳の年代が占めている。
 ○ これは、高校、大学等の卒業を機に県外に転出する人が多いためと考えられる。

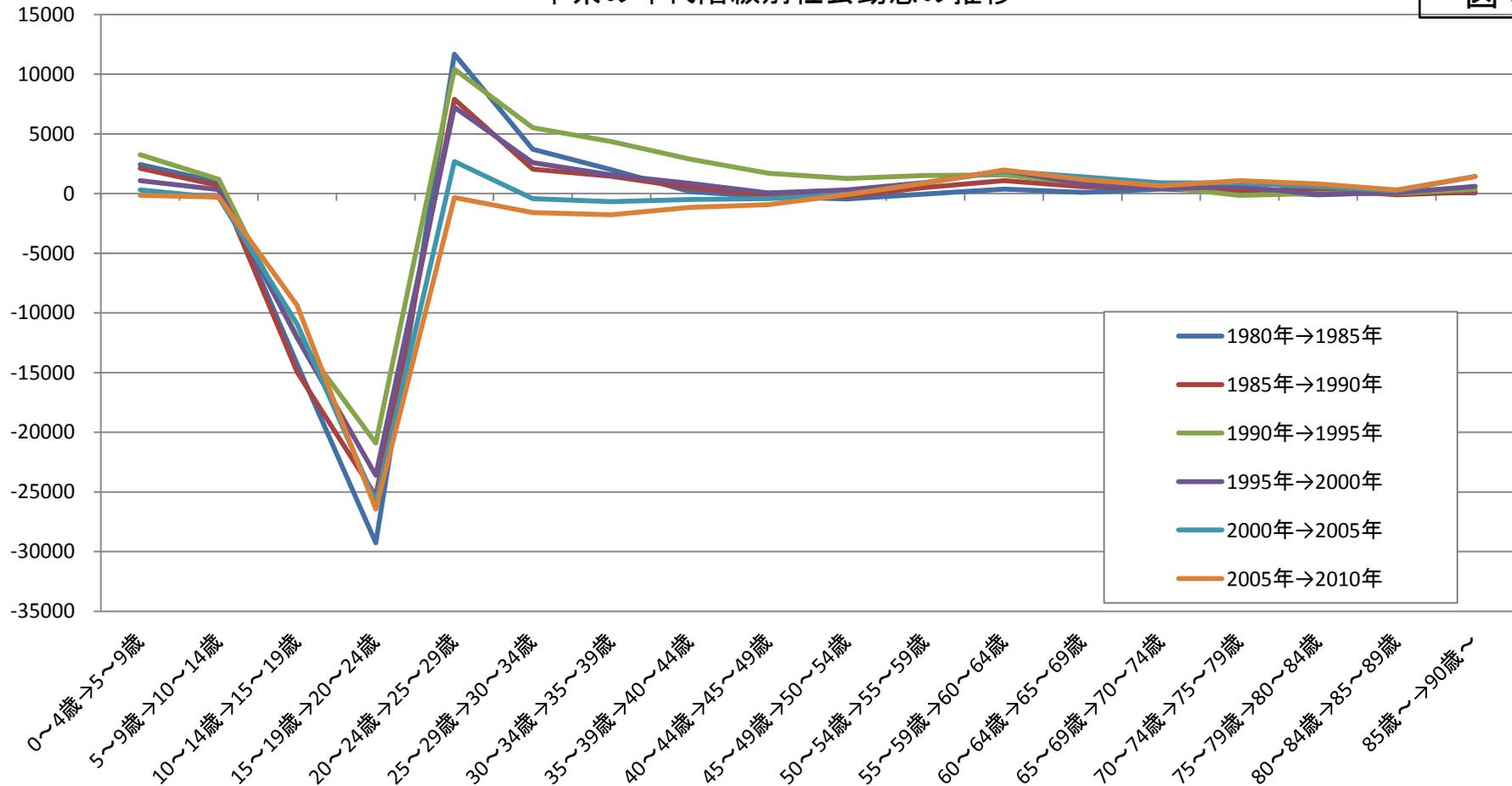
図 4



- 東日本大震災のあった2011年は、東京圏を始め全国各地へ転出超となった。
- いずれの年も東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）への流出の割合が多い。
- 震災前の2009年、2010年と震災後の2013年では、同様な傾向となっている。

本県の年代階級別社会動態の推移

図 5



- これまでの傾向として、「15歳～19歳 → 20～24歳」の階級で転出超過数が拡大している。
- 一方、「20～24歳 → 25～29歳」の階級では、以前は転出超過だったが、(1980年→1985年 11,671人、1990年→1995年 10,426人) 近年は、減少傾向にあり、直近では転出超過になっている。(2000年→2005年 2,680人、2005年→2010年 -421人)
- これは、一旦県外に転出した若い世代が、本県に戻ってこないという傾向がますます顕著になっているためと考えられる。